



## 2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年9月2日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括本部長 (氏名) 若林孝太郎

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日 2019年9月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	60,683	31.2	2,387		2,593		3,129	
2018年12月期第2四半期	46,239	64.2	870		855		346	

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 3,247百万円 ( %) 2018年12月期第2四半期 436百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	48.54	
2018年12月期第2四半期	5.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	79,246	40,727	50.2
2018年12月期	84,538	43,979	50.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 39,793百万円 2018年12月期 42,949百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期				0.00	0.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	140,000	18.6	200		200	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	66,388,103 株	2018年12月期	66,388,103 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	1,918,200 株	2018年12月期	1,918,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	64,469,903 株	2018年12月期2Q	64,469,986 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得から支出への前向きな循環が生じる中、基調としては緩やかな回復が続いております。一方、米中貿易摩擦の影響などから企業マインド及び輸出・生産に減速がみられるなど、先行き不透明感が増している状況でもあります。

このような環境下で、当社グループは、2018年に策定した第3次中期経営計画に基づき、物販を中心とした“モノ”消費から体験型の“コト”消費に至るまで、幅広いジャパンプレミアム（メイドインジャパンの優れた商品サービス）を国内外の消費者へお届けする取組みを継続しています。また2019年6月19日には、特に中国向け貿易・グローバルEC事業を加速させる目的で、最大約100億円の調達となる第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行を決議しております。

当第2四半期連結累計期間の業績に関しては、売上高は60,683百万円（前年同期比31.2%増）となりましたが、損益面では生活ファッション事業やエンターテインメント事業における業績拡大に向けた支出が先行した影響で、営業損失が2,387百万円（前年同期は870百万円の損失）、経常損失が2,593百万円（前年同期は855百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,129百万円（前年同期は346百万円の利益）となりました。特に、主要子会社であるシャディ株式会社においては、物流拠点の統廃合を中心とした構造改革を進めておりますが、進捗の遅れに伴い、一時的費用の増加及び統廃合によるコスト削減効果を刈り取るに至っておりません。引き続きまして当社グループ全体で、ジャパンプレミアムをお届けすると同時に、着実に収益性を向上させていく所存です。

なお、シャディ株式会社の年間売上高の構成比として、中元期（6月～7月）および歳暮期（11月～12月）の4ヶ月における売上高が年間売上高の約50%と大きな比率を占めていることから、各四半期の業績に季節変動があります。

事業セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (イ) インバウンド事業

当第2四半期連結累計期間における訪日外客数は、日本政府観光局（JNTO）による推計で1,663万人（前年同期比4.6%増）となりました。また消費総額は、観光庁による1次速報では2兆4,326億円となり、過去最高を記録しています。

このような中、当社免税店舗のレジ通過数について1,227,614件（前年同期比97.8%、ただし既存店に限りますと前年同期比112.5%）となりました。訪日観光客の購買傾向の変化を受け、前年から継続しております不採算店舗の統廃合の影響を受けたことが要因ですが、3月並びに直近6月については前年比プラスを達成しており、店頭商品構成を変化させながら来店購入率を高める工夫などに成果が現れつつある状況です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,516百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は927百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

#### (ロ) グローバル事業

当事業セグメントにおける中国向け貿易・グローバルEC事業は、T-mall Global（天猫国際）、Suning.com（蘇寧易購）、Kaola.com（網易コアラ）などの大手ECサイトに出店している旗艦店が好調で、売上高を大きく伸ばしました。また、化粧品、小型家電、理美容品、健康サプリなど日本製品に対する中国国内の強い消費に支えられ、貿易事業も売上高を伸ばさせました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,905百万円（前年同期比210.8%増）、営業利益は17百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

#### (ハ) 生活ファッション事業

当事業セグメントにおける靴事業（婦人靴小売の株式会社モード・エ・ジャコモ、株式会社オギツ）につきましては、昨今のスニーカーブームに乗じてカジュアルシューズを投入しましたが、トレンドを完全に捉えるには至らず、厳しいプロパー商戦のスタートとなりました。

一方、シャディ株式会社については4月、日本企業としては初めて中国「緑地グローバル商品貿易港」内常設

展示場に出店することになり、5月には中国大手ECサイトのKaola.com(網易コアラ)に旗艦店を出店しています。また同月、アジア最大級のジュエリーブランド「周大福」の純金を使用した「純金製平成・令和元号小判」の販売を開始し、6月にはお中元商戦に向けた新CMの放映もスタートさせるなど、業績拡大に向けた新規のマーケティング施策への取り組みを続けており、足元までは支出が先行する形になっています。また、物流拠点の統廃合を中心にした構造改革に関連する一時費用の支出や、その統廃効果による損益の改善が遅れております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,088百万円(前年同期比59.6%増)、営業損失は1,628百万円(前年同期は25百万円の損失)となりました。

#### (二) エンターテインメント事業

当事業セグメントでは、複合商業施設及び施設内外における飲食店、アミューズメント施設の運営などを行っております。

直近のトピックとしては、2019年6月、千葉ポートタウンに生鮮品に特化したスーパーマーケット「フードウェイ生鮮びっくり市場千葉ポートタウン店」を誘致・オープンさせております。また、同月リバーウォーク北九州に九州最大級の屋内型テーマパーク「リバチカこども王国ジャイアントスタジアム」をプレオープンさせたほか、昨年秋にオープンいたしました完全会員制倶楽部「New City Club of Tokyo」も好評で、国内外のVIPのお客様にご利用いただいております。

これらは売上高の拡大に寄与しましたが、複合商業施設を含めた運営コストの増加を補完するには至っておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,172百万円(前年同期比46.0%増)、営業損失は837百万円(前年同期は721百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、79,246百万円(前連結会計年度末84,538百万円)となりました。総資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が5,716百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は、38,519百万円(前連結会計年度末40,559百万円)となりました。負債の減少は、主に、流動負債その他が2,440百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3,272百万円、電子記録債務が1,365百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、40,727百万円(前連結会計年度末43,979百万円)となりました。純資産の減少は、主に、利益剰余金が3,180百万円減少したことによるものであります。

### ②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ735百万円減少し、4,311百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは571百万円の支出(前年同期3,525百万円の支出)となりました。

これは主に、減価償却費1,253百万円、減損損失758百万円、売上債権の減少6,185百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失3,790百万円、仕入債務の減少5,236百万円があった事によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、739百万円の支出(前年同期4,575百万円の収入)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入146百万円があったものの、長期貸付けによる支出900百万円があった事によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、617百万円の収入(前年同期1,482百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出331百万円、リース債務の返済による支出415百万円があったものの、短期借入金の増加1,317百万円があった事によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(2019年9月2日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,462	9,517
受取手形及び売掛金	19,740	14,024
たな卸資産	17,758	18,042
その他	5,694	5,494
貸倒引当金	△211	△211
流動資産合計	53,444	46,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,196	9,336
土地	4,010	3,910
その他（純額）	2,675	2,598
有形固定資産合計	15,881	15,845
無形固定資産		
投資その他の資産	4,083	3,678
その他	12,287	14,286
貸倒引当金	△1,211	△1,479
投資その他の資産合計	11,075	12,806
固定資産合計	31,040	32,331
繰延資産	53	47
資産合計	84,538	79,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,271	10,999
電子記録債務	3,525	2,160
短期借入金	5,308	3,829
1年内返済予定の長期借入金	271	3,229
未払法人税等	384	266
引当金	318	429
その他	7,524	9,964
流動負債合計	31,604	30,879
固定負債		
長期借入金	530	242
引当金	183	60
退職給付に係る負債	2,171	2,104
資産除去債務	543	498
その他	5,525	4,733
固定負債合計	8,955	7,639
負債合計	40,559	38,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,633	22,633
資本剰余金	18,920	18,920
利益剰余金	3,332	152
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	42,466	39,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	△20
為替換算調整勘定	517	484
退職給付に係る調整累計額	39	42
その他の包括利益累計額合計	483	506
新株予約権	13	13
非支配株主持分	1,017	921
純資産合計	43,979	40,727
負債純資産合計	84,538	79,246



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2018年1月1日 至2018年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2019年1月1日 至2019年6月30日）
売上高	46,239	60,683
売上原価	30,089	42,590
売上総利益	16,150	18,092
販売費及び一般管理費	17,021	20,480
営業損失（△）	△870	△2,387
営業外収益		
受取利息	70	94
持分法による投資利益	111	—
その他	107	128
営業外収益合計	289	222
営業外費用		
支払利息	34	72
為替差損	103	126
貸倒引当金繰入額	15	105
その他	119	123
営業外費用合計	274	428
経常損失（△）	△855	△2,593
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	—	112
負ののれん発生益	3,106	—
その他	103	—
特別利益合計	3,210	112
特別損失		
減損損失	1,995	758
投資有価証券評価損	—	299
その他	64	250
特別損失合計	2,059	1,309
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	295	△3,790
法人税、住民税及び事業税	40	△8
法人税等調整額	△75	△507
法人税等合計	△34	△516
四半期純利益又は四半期純損失（△）	330	△3,274
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△16	△144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	346	△3,129

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	330	△3,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	56
為替換算調整勘定	△7	△33
退職給付に係る調整額	60	3
その他の包括利益合計	106	26
四半期包括利益	436	△3,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	△3,105
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	295	△3,790
減価償却費	959	1,253
減損損失	1,995	758
投資有価証券評価損益(△は益)	—	299
持分法による投資損益(△は益)	△111	15
負ののれん発生益	△3,106	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	256
賞与引当金の増減額(△は減少)	124	△67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84	△207
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	△0	△112
受取利息及び受取配当金	△80	△97
支払利息	39	72
売上債権の増減額(△は増加)	△4,057	6,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,110	15
仕入債務の増減額(△は減少)	3,239	△5,236
仮払金の増減額(△は増加)	△659	△43
預り金の増減額(△は減少)	△1,153	364
その他	△2	△128
小計	△3,661	△460
利息及び配当金の受取額	78	9
利息の支払額	△39	△74
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	97	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,525	△571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△599	△234
無形固定資産の取得による支出	△82	△112
投資有価証券の取得による支出	△5,004	△0
投資有価証券の売却による収入	230	63
関係会社株式の取得による支出	△200	△79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	927	146
短期貸付けによる支出	△41	—
短期貸付金の回収による収入	503	—
長期貸付けによる支出	△1,050	△900
長期貸付金の回収による収入	0	30
敷金及び保証金の差入による支出	△261	△251
敷金及び保証金の回収による収入	363	391
定期預金の預入による支出	△2,738	△1,047
定期預金の払戻による収入	12,673	1,238
その他	△144	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,575	△739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,270	1,317
長期借入金の返済による支出	△365	△331
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△180	△415
社債の償還による支出	△2,207	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,482	617
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97	△735
現金及び現金同等物の期首残高	7,157	4,945
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	101
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,060	4,311

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インバウンド事 業	グローバル事業	生活ファッショ ン事業	エンターテイン メント事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	24,670	2,543	18,222	802	46,239	—	46,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	20	16	88	125	△125	—
計	24,670	2,563	18,239	891	46,365	△125	46,239
セグメント利益 又は損失 (△)	774	△24	△25	△721	2	△873	△870

(注) 1 セグメント利益の調整額△873百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

生活ファッション事業において、第2四半期連結会計期間においてシャディ株式会社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が19,883百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

インバウンド事業において、収益性低下店舗及び1年以内退店予定店舗について減損損失1,140百万円を計上しております。また、エンターテインメント事業において、店舗改装等に伴い減損損失855百万円を計上しております。

（重要な負ののれん発生益）

当第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、シャディ株式会社 他3社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、生活ファッション事業で3,106百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年 1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インバウンド事 業	グローバル事業	生活ファッショ ン事業	エンターテイン メント事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	22,516	7,905	29,088	1,172	60,683	—	60,683
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	40	37	33	160	△160	—
計	22,566	7,945	29,126	1,205	60,843	△160	60,683
セグメント利益 又は損失(△)	927	17	△1,628	△837	△1,519	△867	△2,387

(注)1 セグメント利益の調整額△867百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

インバウンド事業において、投資額の回収が見込めなくなった店舗固定資産の減損損失75百万円を計上しております。

生活ファッション事業において、のれんを含む固定資産について減損損失531百万円を計上しております。

エンターテインメント事業において、のれんの減損損失152百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

生活ファッション事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社加古川ヤマトヤシキ他2社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象に伴うのれんの増加額は、419百万円であります。

また、エンターテインメント事業において、従来非連結子会社であった株式会社エス・エー・ピーの重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。当該事象に伴うのれんの増加額は、152百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「リテール事業」には訪日観光客を対象にした免税店事業と海外市場向け貿易・グローバルEC事業を含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、貿易・グローバルEC事業の量的な重要性が増したため、「インバウンド事業」と「グローバル事業」を区分して報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、従来の「エンターテインメント事業」と「SCディベロップメント事業」については、体験消費(コト消費)への顧客ニーズに対応するためサービスの充実を図っておりますが、それぞれの飲食事業と複合商業施設の運営を一体的に行うように組織体制および業績管理方法の見直しを行ったことに伴い、両事業を集約し、新たに「エンターテインメント事業」として統合しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを開示しております。